



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料
2026年 2 月 18 日

ダボス会議(1) AI 革命が導く世界秩序の再構築

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

今年のダボス会議は、AI 革命の最中かつ米国のドンロー主義がグリーンランド関連により国交問題に発展中の 1/19～1/23 に開催された。議論の全体感、世界秩序の今後の趨勢を見定める上で非常に示唆に富むと考えられる。本稿より3回に分け、「世界秩序の再構築」「AI 革命のインパクト」「覇権の構造が変化することによる米国の国力と資産価格への影響、及び日本への影響」の観点で AI 革命とドンロー主義について分析したい。

今年のダボス会議のテーマは「対話の精神」だった。米国は挑戦状を送るかのようタイミングを合わせて中東関連の「平和評議会」構想と「米国防衛戦略」を公表し、トランプ大統領や多くの閣僚を含む大使節団を送り込んだ。しかし、現地の雰囲気は相当に暗かったようだ。なぜなら、トランプ政権が進めるドンロー主義と勢力圏構想は「対話の精神」とは正反対であり、そもそもトランプ政権が標榜する「力による平和」は「対話の精神」を否定しているからだ。

その他テーマでは、景気動向や AI の将来像やバブルか否かの議論も活発に行われた。結局、景気動向を左右するのは AI 投資だ。この議論から見えたのは、AI は一般汎用技術(GPT)としてインフラ化して各国の社会に深く浸透し、また装置産業として世界を米国陣営と中国陣営に二分する決定的な技術の分水嶺となる将来像だ。「AI による鉄のカーテン」という言葉が分断を象徴する。無論、「鉄のカーテン」は戦後の東西陣営を分けた冷戦の始まりを意味する。バブル崩壊が懸念される AI 分野だが、個別企業の売上や設備投資などという小さな話ではなく、世界秩序の再構築という大きなテーマに関連付けられて、AI の一般汎用技術としての革新性が改めて再認識された。

今年のダボス会議から得られる教訓は、AI は一般汎用技術であるが故に、第四次産業革命と呼べる大きなインパクトを引き起こすと同時に、「対話の精神」を凌駕して国際秩序を再構築する政治的な影響力まで持つ可能性だ。

経済学者のハーシュマンは、ナチスが欧州で勢力を拡大した背景として、貿易が国家を従属させるメカニズムを解明した。「武器化する相互依存」の元祖の考え方だ。食糧やエネルギーなど必要不可欠な物資を特定国からの輸入に依存すると、依存症のように国家も輸入元の国に従属する。ナチスは軍事侵略する前にこのメカニズムを通じて事前に支配を確立していた。近い将来に従属の武器になることが確実視されているのが AI だ。米国と中国は既に IT 分野で従属のメカニズムを確立しつつあるが、AI によって更に強化される可能性が高い。日本の米国向けサービス貿易のデジタル赤字は従属の一例だ。ダボス会議でカナダのカーニー首相は、リベラルな戦後秩序の終わりを宣言して中堅国の連携による新たな国際秩序の構築を呼びかけたが、AI 革命の前では大きな影響力は持ちえないだろう。

米国は既にその方向性を政策で示している。米国商務省は2025年10月に AI 輸出プログラムを策定した。これは、米国製 AI 技術の世界への普及と技術の標準化を目的とする戦略的な取り組みだ。輸出する技術は単品の商品ではない。商品群が多層(スタック)構造であることから「AI スタック戦略」とも呼ばれる。2026年1月、米国国防総省は米国軍事における AI 覇権の確立を目的として「AI 加速戦略」を発表した。この2つは表裏一体だろう。

AI がスタック構造である所以は、今後 AI はほぼ全ての社会インフラ、都市システム、工場システム、ビルシステム、スマートホームシステム、スマートフォンに常時稼働と常時推論する形で入り込む方向性がほぼ見えてきたからだ。これらは巨大なシステムとして装置産業のように機能することになるとみられている。

AI は米国と中国が二大陣営となってインフラとして浸透し始めている。新興国には中国の一带一路で港湾や空港などのインフラの建設や運営を依存するリスクがあることはよく知られている。しかし、AI はこの比ではないレベルで国家のシステム、企業のシステム、国民の心に入り込む可能性が高い。

国力は外交力、情報力、防衛力、経済力、技術力からなる。最も重要なのは技術力だと言われるが、AI 革命はそれらに見える化し、国際秩序を再構築するテコとなる可能性が高いのではないか。(脱稿 2 月 2 日) 以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。